スタート間近

「OKINAWA型産業応援ファンド」

スタート間近

昨年から県・公社で取り組んできた「OKNAWA型産業応援ファンド」がいよいよ平成20年度にスタートします。地域資源を活用した事業や新商品開発による県外顧客の開拓などを支援する事業です。

「OKINAWA型産業応援ファンド」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド事業を活用して、沖縄県から資金提供を受けて(財)沖縄産業振興公社が造成します。

このファンドは基金型の運用になっており、運用益によって助成事業を行います。

創業又は中小企業の経営革新を支援することを基本に、商品開発等の支援や地域資源の活用を促進し、自立的な企業経営を促し、沖縄県産業振興計画の目標達成をめざします。

優位性のある独自の地域資源の活用を促進する「地域資源活用事業」により、地域・中小企業の行う活動を事業化の流れに乗せた後、既存の各種支援策の活用を図りながら中小企業者の振興を図るところに本事業の特徴があります。

今後は、3月に数回公募説明会を開催、5月15日まで公募を行い、6月には最初の採択企業が選定される予定です。

みなさん、ぜひ当ファンド事業に応募し、助成金を企業の一助として活用してください。

OKINAWA型産業応援ファンドスキーム図

目　的

亜熱帯気候、固有の歴史文化といった様々な地域資源を活用した事業を促進することにより、優位性のある地域資源を活用した事業の芽だしを支援するとともに、沖縄の強みを活かしたＯＫＩＮＡＷＡ型産業(健康・バイオ、観光分野等)を重点にした県内中小企業の事業化促進を支援する。これにより、地域経済の活性化と産業・雇用の拡大に繋げます。

基金のスキーム

中小企業基盤整備機構
４０億円

無利子貸付
10年間

沖縄県　４億円 → 44億円を無利子貸付

民間　６億円 → 貸付

基金総額：50億円
年利1.6％の運用を想定

〔運営管理者〕
(財)沖縄県産業振興公社

◆支援重点分野◆
①健康・バイオ
②観光関連
③その他(地域資源活用)

◆基金管理運営費◆
○管理等に係る事務費

運用益0.8億円程度

運用益で助成

助成事業(公募)

１．新商品開発等支援事業
県内中小企業が既存の研究開発成果等を活用した新商品・新サービスの開発(市場調査、商品企画、商品開発、販路開拓等)を支援。重点戦略産業(健康バイオ、観光関連産業)の振興
①助成率　３／４以内
②助成上限額　１千万円／件

２．地域資源活用支援事業
県内の中小企業者、商工会等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こしや地域活性化の取り組みを支援し、地域資源の活用を促進する。(地域資源活用による創業や事業化を支援し、法律上の認定や既存施策へ繋げていく。)
①助成率　8/10以内
②助成上限額　500万円／件

支援事業審査委員会
県内外の専門家等による事業採択のための審査会を設置。

支援事業連携推進協議会
沖縄県(観光商工、農林水産、文化環境担当)、沖縄総合事務局(経済産業部、農林水産部)、産業関連団体(JA、工業連合会、商工会連合会等)、中小企業基盤整備機構、金融機関(沖縄金融開発公庫、協力銀行)をメンバー(予定)とする会議を開催し、公募・採択企業の情報共有と連携した支援を行う。

支　援　事　業

コーディネーター等設置事業
上記１，２の助成事業(終了後のフォローアップ含む)を、効率的・効果的に実施していくために、(財)沖縄県産業振興公社が各種支援事業を行う

自立的な企業の創出

市場化段階における課題
研究開発成果の商品化、マーケティング、デザイン戦略の構築
取り巻く環境、消費者ニーズの変化等による新たな商品開発の要請

研究開発、販路開拓、生産体制構築
〔法律の制度・既存補助事業等の活用〕

地域資源活用事業のスタートアップ時における資金的な課題
初期投資が小さい事業展開で計画やビジョンの実現に時間を要する
技術研究課題における研究費用の個人負担への偏り

地域資源活用事業
直接効果　→　雇用、企業収益向上
間接効果　→　地域ブランド・集客
産業技術　農林水産　観光

事業段階

産業振興公社の既存支援策を含め、関連団体・支援機関との連携による事業者支援

TV版「沖縄ベンチャースタジオ」の新しい顔に名桜大学の宮平栄治教授！

沖縄の経済を独自の視点でお届けしているテレビ版、「沖縄ベンチャースタジオ（OVS）」の新コメンテーターとして名桜大学の宮平栄治教授が就任しました。宮平先生の専門は経済政策で、世界や日本経済の動向と沖縄経済との関連を診断し、政策提言を行っています。先生の専門知識を活かした「深い・解りやすい・熱い」解説と声のタレントで大活躍の中村一枝さんとの最強タッグは大好評です。

「宮平です。本番組は『沖縄経済を進化させるスティア』です。私は、『シンカ』をカタカナで使用しています。というのもシンカにも進化、真価、深化、新価、心価、新可などいろ～んな言葉があります。そして、この言葉のひとつひとつが沖縄経済を良くする秘密が隠されているのです。さぁ～て、今週はどのシンカで解説するかどうぞお楽しみに」

WEB版OVSではＴＶでは伝え切れなかった収録現場、取材模様などをアップしていますのでこちらもお楽しみください。

放送日：
QAB　毎週土曜日7:00～
OCN (3ch)　毎週土曜日13:00～
日曜日16:00～, 22:00～
毎週火曜日20:30～

WEB版OVSアドレス：
http://OVS.jp/

ビジネス法律Q&A 得

Q
職員を採用する際につける身元保証人について教えて下さい。

A
職員の採用時に身元保証人をつける会社は結構多いかと思います。『身元保証人』と『融資を受けたりするとき の『保証人』や『連帯保証人』とを混同されている方が結構いらっしゃいますが、保証人や連帯保証人は、民法の規定に基づいて契約がなされますが、身元保証人は「身元保証に関する法律」に基づいて契約を行います。

1. 身元保証契約のポイント
身元保証に関する契約は、5年を超えて契約をすることはできません。もし5年を超えた時には、5年に短縮されます。また、期間を定めずに契約をしたときには、普通は3年間、商工業の見習い者の場合は5年間と決められています。

2. 身元保証契約の解除
使用者（会社側）は被用者（従業員）について、次のような場合には身元保証人に通知しなければなりません。
①業務上不適任、または不誠実なことがあり身元保証人に責任が発生する場合があることを知ったとき。②任務または任務地を変更したことによって身元保証人の責任が加重になり、または本人の監督が困難になるとき。

身元保証人は、使用人から通知を受け、または身元保証人自身でこのようなことを知ったときは、身元保証契約を解除することができます。万一、会社側が通知を怠った場合には、たとえ従業員に損害賠償義務が生じても使用者は当該損害賠償請求をすることができませんので、注意が必要です。

平良吉章(たいらよしあき)
行政書士 オフィスまごころ代表
(☎0988-875-7611)、平成15年に行政書士事務所を開業。専門業務：会社設立・著作権・食品表示・交通事故等、財団法人沖縄県産業振興公社登録専門家、沖縄県健康産業協議会食品表示アドバイザー

公社の事業可能性評価事業、２社に認定

ユイマールハウス
琉球フロント沖縄

去る2月8日、公社の事業可能性評価事業において、ユイマールハウス(株)及び(株)琉球フロント沖縄の二事業が、新たに評価事業に認定されました。これにより、本事業でこれまでに評価された事業(企業)は41事業(企業)となりました。

【評価事業概要】

○ユイマールハウス(株)『「めんそーれたい」製造・販売事業』

「めんそーれたい」は、沖縄の健康素材等を活かしたお土産品で、地域に貢献したいという想いから生まれた商品。八重瀬町の島唐辛子、北谷町の天然塩(ちゃたんの塩)、北谷町の泡盛(一本松)、醗酵ウコン、多良間島のノニおよび自社の「おだし」で味付けを行った美味しい黄金色の辛子明太子だ。

現在は1種4商品のアイテムだが、今後は一層沖縄らしい素材を活用した美味しく付加価値の高い関連食品の開発など品揃えを図って行くとのこと。さらに、今年北谷町に完成予定の工場にアンテナショップ「えん」を併設して、当社製品はもとより、地元産品の紹介も行う予定。

ユイマールハウス
http://www.yuima-ruhouse.co.jp/

左からユイマールハウス:比嘉社長、琉球フロント沖縄:松原社長、公社:高良専務

○(株)琉球フロント沖縄『沖縄素材使用のオリジナル商品の企画開発プロデュース事業』

同社は「県産品の良さを本土へ、沖縄の食文化を県外に広める」を経営理念に県産の自然素材と「健康、安心、おいしさ」にこだわった商品の企画開発を行う。

東京に拠点を置き、全国に幅広い販売チャネルを有する関連会社から得られるバイヤー情報、消費者情報をもとに、市場ニーズにマッチした形に、沖縄に昔からある商品を変換・ブラッシュアップしたり、素材を活かし全く新たな商品を生み出したりするところが本事業の特徴。

主な商品は、華道家假屋崎省吾氏とのコラボ企画・ダイエットレシピ本で大きな反響を呼んでいる「県産果汁１００％山原シークワーサー」や“飲む穀物”をコンセプトに玄米飲料を飲みやすく改良し、若い女性に“玄米ダイエット”としても人気の「琉球玄米(黒糖、紅いも、黒ゴマの3種)」など。

今後は、毎年10アイテムの商品開発を目標に、引き続き県外消費者をターゲットに売上拡大を図っていくとのこと。

琉球フロント
http://www.ryukyufront.jp/

公社では随時事業可能性評価事業の申請を受付中。詳しくは公社ホームページか、左記まで。(財)県産業振興公社経営支援課☎０９８(８５９)６２３７。ホームページ
http://okinawa-rc.jp/useful/5823.html

タブロイド判
「沖縄ベンチャースタジオ」15号
2008年3月14日発行
発行：(財)沖縄県産業振興公社
☎098-859-6237　http://ovs.jp
編集：(株)かいしゃ
広告：(株)アドスタッフ博報堂
☎098-862-4407　e-mail:uezu@adsta.co.jp
同紙についてのご意見・ご感想は
info@ovs.jpまで
「情報紙について」の件名を入れて送信して下さい。